

円高進行の中、企業業績の先行き懸念で日経平均株価は続落

今回のポイント

- 3月29日のFRB議長の発言で、追加利上げに慎重な姿勢が改めて示されたことから利上げ期待が後退し、円高が進行しました。これを受けて日本企業の業績懸念が再び高まり、日経平均株価は4月5日、15,000円台をつけました。
- 為替は、日銀のマイナス金利政策に対する不信に、ドル安の流れが加わり、一時約1年5カ月ぶりに1米ドル=110円台を割り込みました。
- 足元の経済指標は米国等ドル圏で回復傾向にあることから、2月にみられたような世界的な信用リスクに対する懸念が再び強まる可能性は低いと考えます。また、既にドル/円は調整したとみており、日本株およびドルは暫く下値を試す展開となった後、レンジ形成を予想します。

◆ 足元の金融市場動向

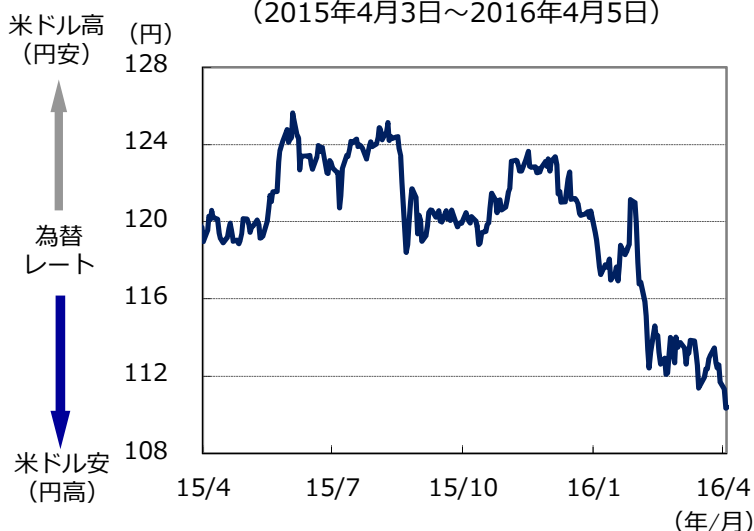
3月29日にイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が講演で、米国経済に対する海外リスクに配慮して利上げを慎重に進めるべきとの認識を示したことで、当面の利上げ観測が後退しました。結果、米10年国債利回りは低下し、為替はドル安円高の展開となりました。日本市場では、4月1日に公表された日銀短観によると業況判断指数（DI）が大企業製造業を中心に悪化、日本企業の業績の先行き警戒感が再び強まりました。これらを背景に同日の日経平均株価は500円を超える大幅安となり、5日には更に円高が進行したことから、終値では15,000円台に下落しました（終値：15,732.82円）。これは今年の2月12日以来の低水準です。

海外市場では、IMF（国際通貨基金）のラガルド専務理事が世界経済についての下振れリスクに言及したことや、ドイツの製造業受注が予想を下回ったことなどを受け、欧州の株式が軟調な展開となりました。為替市場では、投資家のリスク回避の動きを受けて、円が買われ、一時2014年10月以来の約1年5カ月ぶりに1米ドル=110円を割り込む展開となりました。またダウ・ジョーンズ工業株価平均は0.75%下落の17,603.32米ドルで取引を終えました。

6日、朝方発表された原油在庫統計が予想に反し減少したことで原油価格がやや持ち直したものの、日経平均株価は7日続落し、終値は15,715.36円となりました。

為替の推移

（2015年4月3日～2016年4月5日）



日米の株価指数の推移

（2015年4月3日～2016年4月5日）



※日本は日経平均株価、米国はダウ・ジョーンズ工業株価平均を使用。
（出所：BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成）

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

◆ 今後の市場見通し

主要国の株式市場では、2月中旬以降景気先行き懸念が後退し回復基調となっていました。再び各国の金融・財政政策が景気に与える影響を探る展開を予想します。しかしながら、足元の経済指標は米国等ドル圏では、ドル高一服も手伝い、回復傾向にあるため、年初にみられたほど世界的な信用リスクへの警戒感が再び強まる可能性は低いと予想します。

今後、6日に3月実施のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録公表、21日にECB（欧州中央銀行）理事会、26～27日にFOMC、27～28日に日銀の金融政策決定会合が予定されています。主要国の金融政策動向と、海外企業の業績発表、中国などの経済情勢、産油国による原油増産の動きや6月に国民投票を控えるイギリスのEU（欧州連合）離脱動向が注目されます。

日本では4月下旬から発表される2016年度の国内企業業績見通しにおいて、製造業を中心に厳しい内容となることも予想されます。しかしながら、5月の伊勢志摩サミットや7月頃の参議院選挙を控え、財政政策や成長戦略の議論が活発化することと、日銀の追加緩和への期待などが株価の下支え要因となると考えられます。

為替については、FRBの金融政策スタンスが修正されたことや、日銀のマイナス金利政策に対する不信も加わり、暫くは円高を試す展開も想定されます。しかしながら、既にドル/円は一昨年10月の大規模な追加金融緩和前後の水準まで調整していることや政府・日銀も財政・金融両面での需要創出策策定に向けた動きを加速させていることから、日本株および米ドルは下値模索からレンジ形成の展開を予想します。

原油価格の推移

(2015年4月2日～2016年4月5日)



金利の推移

(2015年4月3日～2016年4月5日)



※金利は日本10年国債利回り、米国10年国債利回り（年/月）を使用。

(出所：BloombergのデータをもとにD I A Mアセットマネジメント作成)

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料：上限 3.78%（税込）

信託財産留保額：上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用（信託報酬）：上限 年率 2.6824%（税込）

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、D I A Mアセットマネジメント（株）が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- ・当資料は、D I A Mアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・当資料は、D I A Mアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【各指数の著作権等】

- ・日経平均株価（日経平均）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します
- ・Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。